

令和2年度  
五島市の財務書類  
(統一的な基準)



令和4年3月  
五島市  
総務企画部財政課

# 統一的な基準による財務書類について

## 1. はじめに

地方公共団体における会計制度は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入をどのように使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、行政サービス提供のために発生した実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

地方公会計制度の整備については、「新地方公会計制度改革」として、企業的手法（発生主義・複式簿記）を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覽的に把握することができます。

五島市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年～27年度決算まで財務書類を整備し、公表してきたところですが、他の地方公共団体においては、「総務省方式改訂モデル」以外の方式により作成された財務書類も混在していたため、地方公共団体間の比較が困難であるなど、新たな課題が出てきました。

このため、総務省より、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されており、五島市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。今後は、この財務書類を活用した経営分析についても検討していきます。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

## 2. 財務書類4表の概要

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4つの表で構成されています。

### ①貸借対照表（BS）

決算時点における地方公共団体の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。資産は行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）、負債は将来世代の負担となる借入金等、純資産はこれまでの世代の負担をそれぞれ表しています。

### ②行政コスト計算書（PL）

民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間に提供された行政サービスに要した費用から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストであり、行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

純行政コストは、税収や国県等補助金で補てんする必要があり、その計算過程は「③純資産変動計算書」で示されます。

### ③純資産変動計算書（NW）

貸借対照表上の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間どのように変動したのか、その内訳を示すものです。純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味します。

### ④資金収支計算書（CF）

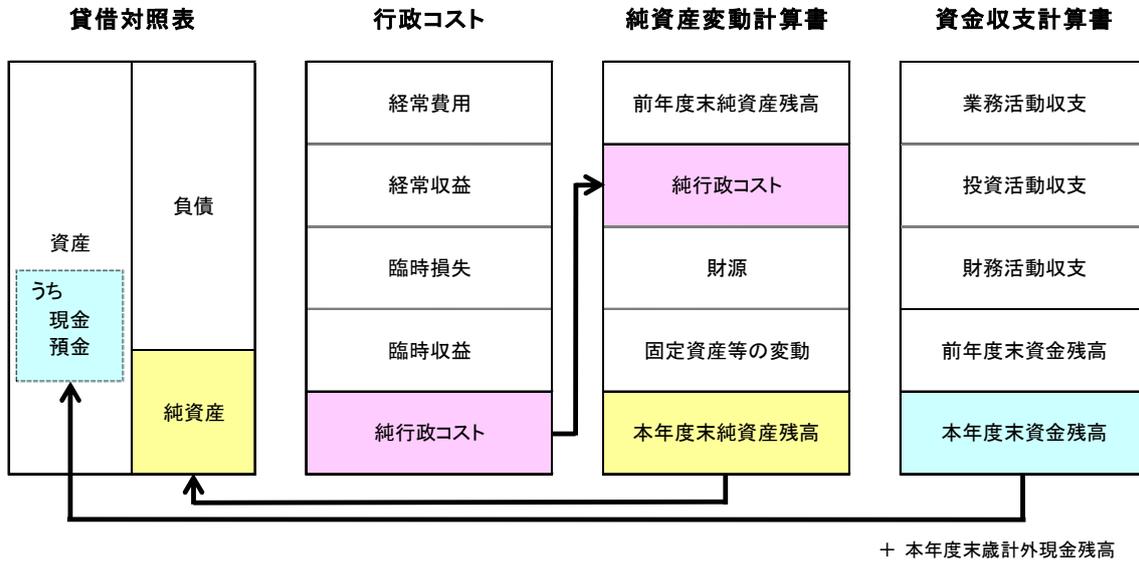
1年間における資金（現金）の流れを異なる3つの区分（営業活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。

※営業活動収支…行政サービスに要する費用や税収など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支

投資活動収支…公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支

財務活動収支…地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支

## 財務書類4表の相互関係



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

### 3. 財務書類の作成対象となる会計範囲

五島市では、一般会計等のほかに、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道事業のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、これらの事業とは別に、市が出資している第三セクターや一部事務組合などが行う事業もあります。統一的な基準に基づく財務書類では、下図のとおり3つの区分に分けて財務書類を作成します。

区分	会計・団体
一 般 会 計 等	●一般会計
	●診療所事業特別会計
	●土地取得事業特別会計
全 体	【公営事業会計】
	●国民健康保険事業特別会計
	●介護保険事業特別会計
	●後期高齢者医療特別会計
	●下水道事業特別会計
	●公設小売市場事業特別会計
	●交通船事業特別会計
	●港湾整備事業特別会計
	【公営企業会計】
	●水道事業会計
連 結	【一部事務組合・広域連合】
	●市町村総合事務組合
	●後期高齢者医療広域連合
	【第三セクター】
	●(有)岐宿農研
	●五島風力発電(株)
	●嵯峨島旅客船(有)
●下五島農林総合開発公社	

## 貸借対照表（一般会計等）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,392,721	固定負債	37,295,400
有形固定資産	147,121,719	地方債	34,733,269
事業用資産	43,170,943	長期未払金	-
インフラ資産	103,419,306	退職手当引当金	2,281,542
物品	531,470	損失補償等引当金	267,474
無形固定資産	53,496	その他	13,116
投資その他の資産	12,217,506	流動負債	4,326,483
流動資産	8,259,174	1年内償還予定地方債	3,756,929
現金預金	2,314,338	未払金	-
未収金	41,714	未払費用	-
短期貸付金	-	前受金	-
基金	5,798,019	前受収益	-
棚卸資産	105,104	賞与等引当金	295,320
その他	-	預り金	274,234
徴収不能引当金	-	その他	-
		<b>負債合計</b>	<b>41,621,883</b>
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	165,190,740
		余剰分（不足分）	△ 39,160,728
		<b>純資産合計</b>	<b>126,030,012</b>
<b>資産合計</b>	<b>167,651,895</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>167,651,895</b>

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○令和2年度末時点において、一般会計等では1,676億円の資産、416億円の負債があり、純資産は1,260億円となっています。

○純資産の部のうち、固定資産等形成分1,652億円は、これまで資産形成に充当した資源の蓄積を示します。また、余剰分（不足分）△392億円は将来負担となりますが、直ちに行政サービスを滞らせるものではありません。

# 行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目	金額
①経常費用	34,069,481
1 業務費用	17,133,005
人件費	4,725,159
物件費等	12,080,539
その他の業務費用	327,307
2 移転費用	16,936,476
補助金等	11,823,441
社会保障給付	3,241,098
他会計への繰出金	1,841,205
その他	30,732
②経常収益	732,973
1 使用料及び手数料	283,425
2 その他	449,549
③純経常行政コスト（①－②）	33,336,508
④臨時損失	549,816
⑤臨時利益	268
純行政コスト（③＋④－⑤）	33,886,057

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○令和2年度では、経常費用が340億円、経常収益は7億円であり、行政サービスのために発生した純経常行政コストは333億円となりました。

○行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの経常収益は7億円であり、経常費用の約2%が受益者負担となっています。言い換えれば経常費用の約98%は市税などの受益者負担以外の財源で賄っているということになります。

## 純資産変動計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	128,914,043	169,412,267	△ 40,498,224
純行政コスト（△）	△ 33,886,057		△ 33,886,057
財源	30,748,056		30,748,056
税収等	18,446,827		18,446,827
国県等補助金	12,301,229		12,301,229
本年度差額	△ 3,138,000		△ 3,138,000
固定資産等の変動		△ 4,475,496	4,475,496
資産評価差額	-	-	
無償所管替等	251,633	251,633	
その他	2,336	2,336	0
本年度末純資産変動額	△ 2,884,031	△ 4,221,527	1,337,496
本年度末純資産残高	126,030,012	165,190,740	△ 39,160,728

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○純資産は、純行政コスト339億円が、税収等と国県等補助金の合計307億円を上回ったため、29億円の減少となり、年度末残高は1,260億円となっています。

# 資金収支計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科 目	金 額
前年度末資金残高（令和2年3月31日現在）	1,347,196
①業務活動収支	3,288,937
1 業務支出	27,004,709
業務費用支出	10,068,233
移転費用支出	16,936,476
2 業務収入	30,424,287
税込等収入	18,448,175
国県等補助金収入	11,243,863
使用料及び手数料収入	284,104
その他の収入	448,144
3 臨時支出	399,802
4 臨時収入	269,162
②投資活動収支	△ 1,920,402
1 投資活動支出	3,972,377
公共施設等整備費支出	2,563,311
基金積立金支出	1,026,098
投資及び出資金支出	366,027
貸付金支出	16,942
その他の支出	-
2 投資活動収入	2,051,975
国県等補助金収入	788,204
基金取崩収入	1,196,372
貸付金元金回収収入	49,717
資産売却収入	16,020
その他の収入	1,663
③財政活動収支	△ 675,627
1 財務活動支出	3,628,127
地方債償還支出	3,628,127
その他の支出	-
2 財務活動収入	2,952,500
地方債発行収入	2,952,500
その他の収入	0
本年度資金収支額	692,908
本年度末資金残高（令和3年3月31日現在）	2,040,103
本年度末歳計外現金残高（令和3年3月31日現在）	274,234
本年度末現金預金残高（令和3年3月31日現在）	2,314,338

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○業務活動収支は33億円の黒字、投資活動収支は19億円の赤字、財務活動収支は7億円の赤字となり、本年度資金収支額は7億円の黒字となりました。

なお、本年度末資金残高は20億円となっています。

## 指標による財務分析（一般会計等）

### ①純資産比率（過去及び現世代負担比率）

資産総額に対する純資産の割合、すなわち、将来返済を要しない財源により資産を形成した割合を示すもので、純資産比率が高いほど将来世代の負担割合が軽いことを意味します。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100 \\ & 126,030,012 \text{ 千円} \div 167,651,895 \text{ 千円} \times 100 = 75.2 \% \end{aligned}$$

### ②資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示すもので、資産の老朽化の進み具合を表します。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額合計} \times 100 \\ & 188,049,053 \text{ 千円} \div 317,625,142 \text{ 千円} \times 100 = 59.2 \% \end{aligned}$$

### ③受益者負担比率

行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示すもので、受益者が負担しない部分について、市税や地方交付税等により賄っています。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \\ & 732,973 \text{ 千円} \div 34,069,481 \text{ 千円} \times 100 = 2.2 \% \end{aligned}$$

### ④歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出し、今まで形成された資産が何年分の歳入の規模に相当するのかを示すものです。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 資産総額} \div \text{歳入総額} \times \\ & \quad \text{※歳入総額} = \text{資金収支計算書の各区分の収入合計} + \text{前年度末資金残高} \\ & 167,651,895 \text{ 千円} \div 37,045,121 \text{ 千円} = 4.5 \text{ 年} \end{aligned}$$

### ⑤基礎的財政収支（プライマリーバランス）

当該年度の市債発行額を除いた歳入と地方債の元本返済・利子支払を除いた歳出との収支のことをいいます。赤字の場合、将来世代に負担を転嫁することになります。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ & \quad + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} \\ & 3,466,618 \text{ 千円} + \triangle 2,090,676 \text{ 千円} = 1,375,942 \text{ 千円} \end{aligned}$$

### ⑥地方債債務償還比率

経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字額）に対する地方債の割合を示すもので、借金の多寡や債務返済能力を表します。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 地方債残高} \div \text{業務活動収支} \times 100 \\ & 38,490,198 \text{ 千円} \div 3,288,937 \text{ 千円} \times 100 = 1170.3 \% \end{aligned}$$

# 【一般会計等 財務書類】 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	83,814,586	8,007,654	7,859,264	83,962,976	40,792,033	1,017,835	43,170,943
土地	8,717,168	1,748,786	1,727,256	8,738,697	0	0	8,738,697
立木竹	1,859,264	1,859,264	1,859,264	1,859,264	0	0	1,859,264
建物	67,562,265	3,135,122	3,544,318	67,153,068	37,658,224	610,945	29,494,844
工作物	3,097,244	120,216	82,524	3,134,936	1,357,683	247,675	1,777,253
船舶	1,762,747	315,789	557,136	1,521,400	1,521,400	78,779	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	664,621	30,233	0	694,854	254,726	80,436	440,128
建設仮勘定	151,278	798,245	88,766	860,757	0	0	860,757
インフラ資産	246,745,717	12,953,982	11,551,741	248,147,958	144,728,651	4,782,947	103,419,306
土地	5,738,654	871,251	842,861	5,767,044	0	0	5,767,044
建物	18,261	490	490	18,261	18,055	284	206
工作物	240,538,836	11,447,324	9,943,375	242,042,785	144,710,597	4,782,663	97,332,188
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	449,967	634,917	765,015	319,869	0	0	319,869
物品	3,008,913	138,187	87,262	3,059,839	2,528,369	129,030	531,470
合計	333,569,216	21,099,823	19,498,267	335,170,772	188,049,053	5,929,812	147,121,719

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	3,947,774	11,469,221	2,412,085	8,145,377	8,416,000	1,394,343	6,065,548	1,320,595	43,170,943
土地	750,616	2,914,396	520,887	550,688	1,527,627	127,755	2,346,730	0	8,738,697
立木竹	-	-	-	-	1,859,264	-	-	-	1,859,264
建物	3,195,519	8,399,441	1,885,922	7,184,479	4,115,306	1,060,085	3,224,172	429,921	29,494,844
工作物	1,640	155,385	5,275	-	913,803	206,503	494,647	0	1,777,253
船舶	-	-	-	0	0	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	410,210	-	-	0	29,918	440,128
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	860,757	860,757
インフラ資産	79,069,498	79,012	7,288	0	23,299,836	120	640,734	322,818	103,419,306
土地	3,903,942	79,012	7,288	-	1,770,514	120	5,277	891	5,767,044
建物	-	-	-	-	206	-	-	-	206
工作物	75,165,557	-	-	-	21,529,116	0	635,457	2,058	97,332,188
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	319,869	319,869
物品	0	90,480	3,663	23,965	34,281	175,755	180,536	22,790	531,470
合計	83,017,273	11,638,713	2,423,036	8,169,342	31,750,117	1,570,217	6,886,818	1,666,203	147,121,719

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
五島風力発電(株)	5,100	28,420	945	27,476	10,000	51.00%	14,013	5,100	5,100
嵯峨島旅客船(有)	1,960	2,586	26,716	△ 24,130	4,000	49.00%	△ 11,824	1,960	1,960
(有)岐宿農研	55,000	24,902	3,684	21,218	55,300	99.46%	21,103	34,174	55,000
(一社)下五島農林総合開発公社出捐金	90,000	20,594	11,202	9,392	91,500	98.36%	9,238	90,000	90,000
水道事業会計	1,259,797	9,796,925	7,111,078	2,685,847	2,088,745	60.31%	1,619,930	0	0
合計	1,411,857	9,873,427	7,153,625	33,956	2,249,545	-	1,652,460	131,234	152,060

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福江空港ターミナルビル(株)	14,650	487,642	17,719	469,923	70,000	20.93%	98,348		14,650	14,650
福江開発(株)	7,800	153,733	432,064	△ 278,331	421,300	1.85%	△ 5,153		7,800	7,800
オリエンタルエアブリッジ(株)	220	3,589,454	2,248,767	1,340,687	1,072,000	0.02%	275		220	220
福江ケーブルテレビ(株)	9,170	106,513	171,929	△ 65,416	49,390	18.57%	△ 12,145		9,170	9,170
長崎国際貨物ターミナル(株)	6,000	997,140	25,459	971,681	1,083,000	0.55%	5,383		6,000	6,000
(株)五島テレビ	2,000	169,440	124,907	44,533	11,000	18.18%	8,097		2,000	2,000
(株)JA五島食肉センター	5,000	43,621	18,211	25,410	25,000	20.00%	5,082		5,000	5,000
長崎県信用保証協会出捐金	28,020	267,855,892	241,207,647	26,648,245	21,500,565	0.13%	34,729		28,020	28,020

長崎県漁業信用基金協会出資金	46,600	7,320,280	1,678,868	5,641,412	1,839,250	2.53%	142,933		46,600	46,600
(一社)長崎県漁港漁場協会出資金	950	57,412	890	56,522	40,600	2.34%	1,323		950	950
長崎県農業信用基金協会出資金	20,360	119,866	113,646	6,220	3,666,290	0.56%	35		20,360	20,360
(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金出資金	33,189	1,046,101	675,311	370,790	1,020,019	3.25%	12,065		33,189	33,189
(公社)長崎県林業公社出資金	210	41,767,511	30,039,556	11,727,955	53,770	0.39%	45,804		210	210
五島森林組合出資金	24,596	327,967	85,783	242,183	57,727	42.61%	103,186		24,596	24,596
(公財)長崎県産業振興財団出資金	40	10,338,588	7,404,557	2,934,030	9,881,407	0.00%	12		40	40
(公財)ながさき地域政策研究所	785	952,477	28,958	923,518	857,696	0.09%	845		785	785
(公社)長崎県園芸振興基金協会出資金	594	855,746	236,839	618,908	173,663	0.34%	2,117		594	594
(公財)長崎県暴力団追放県民会議出資金	5,411	809,124	2,560	806,564	806,564	0.67%	5,411		5,411	5,411
(公財)長崎県すこやか長寿財団出資金	3,088	269,167	9,430	259,736	201,122	1.54%	3,988		3,088	3,088
(公財)五島栽培漁業振興公社	138,604	594,106	0	594,106	600,646	23.08%	137,095		138,604	138,604
長崎県地域福祉振興基金出資金	7,400	826,036	0	826,036	826,036	0.90%	7,400		7,400	7,400
(公財)長崎県国際交流協会出資金	3,634	921,107	5,560	915,547	887,628	0.41%	3,748		3,634	3,634
(一社)長崎県畜産協会運営基盤強化基金出資金	30	460,927	314,753	146,174	137,213	0.02%	32		30	30
地方公共団体金融機構出資金	2,900	24,857,600,000	24,516,900,000	340,700,000	16,602,100	0.02%	59,512		2,900	2,900
合計	361,251	25,197,669,848	24,801,743,414	395,926,435	61,883,986	-	660,121	0	361,251	361,251

## ③基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,775,722	925,000			3,700,722	3,700,722
減債基金	1,573,297	524,000			2,097,297	2,097,297
公共施設整備等基金	1,595,523	530,000			2,125,523	2,125,523
ふるさと振興基金	82,758				82,758	82,758
合併市町村振興基金	2,561,634	853,000			3,414,634	3,414,634
まちづくり基金	762,105	252,000			1,014,105	1,014,105
ふるさとづくり基金	399,337				399,337	399,337
海興水産研修基金	3,010				3,010	3,010
地域福祉基金	551,916	180,000			731,916	731,916
花いっぱい運動基金	16,870				16,870	16,870
家畜導入事業基金	33,094				33,094	33,094
五島沿岸航路整備基金	39,165				39,165	39,165
児童健全育成基金	40,331				40,331	40,331
奨学基金	90,756				90,756	90,756
学校施設整備基金	22,611				22,611	22,611
森林整備基金	15,264				15,264	15,264
土地開発基金	394,767	136,000		43,133	573,900	573,900
合計	10,958,159	3,400,000	0	43,133	14,401,292	14,401,292

## ④貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
林業開発促進資金貸付金	172,416	0	0	0	172,416
その他の貸付金					
後継者育成奨学資金貸付金	2,100	0	0	0	2,100
新規就農者支援資金貸付金	1,180	0	0	0	1,180
地域総合整備資金 (さゆり会)	19,731	0	0	0	19,731
地域総合整備資金 (秀峯会)	19,250	0	0	0	19,250
地域総合整備資金 (五島自動車)	660,000	0	0	0	660,000
奨学資金貸付金	105,632	0	0	0	105,632
合計	980,309	0	0	0	980,309

## ⑤長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	19,526	0
災害援護資金貸付金	1,039	0
小計	20,565	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	44,481	0
固定資産税	106,155	0
軽自動車税	5,229	0
都市計画税	9,427	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	437	0
使用料及び手数料	20,662	0
諸収入	828,226	0
	0	0
小計	1,014,618	0
合計	1,035,183	0

## ⑥未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	3,827	0
小計	3,827	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	11,504	
固定資産税	20,070	0
軽自動車税	1,455	0
都市計画税	1,306	0
その他の未収金		
使用料及び手数料	16	0
財産収入	15	0
諸収入	3,522	
小計	37,887	0
合計	41,714	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
38,490,198	35,170,874	2,593,851	305,107	77,449	154,957	0	187,959	0.89%

②地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
38,490,198	3,756,929	4,154,814	4,149,921	3,923,314	3,306,405	11,262,985	4,647,051	845,013	2,443,765

③特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	119,556	11,678	0	0	131,234
固定負債					
退職手当引当金	2,250,707	30,835	0	0	2,281,542
損失補償等引当金	264,167	3,307	0	0	267,474
流動負債					
賞与等引当金	294,360	960	0	0	295,320
合計	2,928,789	46,781	0	0	2,975,570

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	光情報通信網設備整備費補助金	対象者	311,173	センター設備更新等整備
	認定こども園施設整備費補助金	認定こども園運営者	193,321	こども園施設整備
	浄化槽設置整備事業費補助金	対象者	178,052	浄化槽設置補助
	畜産クラスター構築事業費補助金	五島地域畜産クラスター協議会	170,270	飼養管理用施設整備
	経営体育成基盤整備事業費負担金	長崎県	51,822	県営事業負担金
	その他補助金等		213,302	
	計		1,117,940	
その他の補助金等	特別定額給付金	対象者	3,643,100	家計支援のための給付金
	雇用機会拡充支援事業補助金	対象者	356,421	雇用増を伴う設備投資資金等補助
	プレミアム付商品券事業費補助金	対象者	311,704	市内経済の浮揚を図るための商品券発行補助
	緊急経済対策事業継続支援金	対象者	293,286	市内中小企業が事業を継続するための支援金
	離島漁業再生支援交付金	対象者	268,297	漁業集落が行う雇用創出事業補助
	その他補助金当		5,832,693	
計		10,705,501		
合計		11,823,441		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	地方税		3,549,260	
		地方交付税		13,382,852	
		地方譲与税		248,084	
		地方消費税交付金		784,759	
		分担金・負担金		97,327	
		その他		384,545	
		小計		18,446,827	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	418,081	
			都道府県等支出金	370,123	
			計	788,204	
		経常的補助金	国庫支出金	8,369,134	
			都道府県等支出金	3,128,861	
			計	11,497,995	
	小計		12,286,199		
合計				30,733,026	
診療所事業 特別会計	税込等	一般会計繰入金		31,002	
		小計		31,002	
	国県等補助金	経常的補助金	都道府県等支出金	15,030	
			計	15,030	
		小計		15,030	
合計				46,032	
純計相殺処理	税込等	一般会計繰入金		△ 31,002	
		小計		△ 31,002	
	国県等補助金	資本的補助金	計		0
			計		0
		経常的補助金	計		0
			計		0
小計		0			
合計				△ 31,002	
純計相殺後	税込等			18,446,827	
	国県等補助金	資本的補助金		788,204	
		経常的補助金		11,513,025	
		小計		12,301,229	
合計				30,748,056	

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	33,886,057	11,513,025	1,084,800	17,387,906	3,900,326
有形固定資産等の増加	2,689,485	788,204	1,867,700	33,581	0
貸付金・基金等の増加	1,025,341	0	0	1,025,341	0
その他	2,336	0	0	0	2,336
合計	37,603,218	12,301,229	2,952,500	18,446,827	3,902,661

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	2,040,103
合計	2,040,103

# 【一般会計等 財務書類】注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券(市場価格のないもの)……………取得原価

#### ② 出資金(市場価格のないもの)……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……………定額法

#### ② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は明らかに通常の維持管理や原状回復の費用であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
長崎県林業公社	-	267,474千円	-	267,474千円
計	-	267,474千円	-	267,474千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

・長崎地裁 令和2年(行ウ)第8号

処分取消等請求事件 167万9990円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

診療所事業特別会計

土地取得事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	なし
連結実質赤字比率	なし
実質公債費比率	6.7 %
将来負担比率	12.8 %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 12,781,957 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,699,555 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

..... 113,162,845 千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	16,184,892 千円	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額		3,179,004 千円
将来負担額	44,729,400 千円	
充当可能基金額	11,399,199 千円	
特定財源見込額	1,836,356 千円	
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		29,818,897 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,375,941 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入) ※繰越金を除く	支出(歳出)
歳入歳出決算書	35,668,886 千円	34,975,978 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額	60,040 千円	60,040 千円
純計(相殺消去)に伴う差額	△ 31,002 千円	△ 31,002 千円
資金収支計算書	35,697,924 千円	35,005,016 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、繰越金を除く歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(診療所事業特別会計、土地取得事業特別会計)の決算額及び一般会計等内での内部取引に係る純計分が相違します。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 6,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 112 千円

# 貸借対照表（全体）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	168,886,292	固定負債	44,350,277
有形固定資産	155,847,357	地方債	37,883,484
事業用資産	43,311,418	長期未払金	-
インフラ資産	111,950,665	退職手当引当金	2,488,961
物品	585,274	損失補償等引当金	267,474
無形固定資産	292,895	その他	3,710,358
投資その他の資産	12,746,039	流動負債	4,794,422
流動資産	9,871,675	1年内償還予定地方債	4,155,285
現金預金	3,473,597	未払金	18,790
未収金	136,887	未払費用	11,500
短期貸付金	-	前受金	141
基金	6,151,340	前受収益	-
棚卸資産	109,850	賞与等引当金	330,591
その他	-	預り金	275,587
徴収不能引当金	-	その他	2,527
		<b>負債合計</b>	49,144,699
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	175,037,632
		余剰分（不足分）	△ 45,424,364
		<b>純資産合計</b>	129,613,268
<b>資産合計</b>	178,757,967	<b>負債及び純資産合計</b>	178,757,967

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

# 行政コスト計算書（全体）

（単位：千円）

科目	金額
①経常費用	45,423,549
1 業務費用	19,057,230
人件費	5,325,256
物件費等	13,248,596
その他の業務費用	483,378
2 移転費用	26,366,319
補助金等	23,090,256
社会保障給付	3,245,000
他会計への繰出金	-
その他	31,064
②経常収益	2,037,043
1 使用料及び手数料	977,677
2 その他	1,059,366
③純経常行政コスト（①－②）	43,386,506
④臨時損失	552,075
⑤臨時利益	10,816
純行政コスト（③＋④－⑤）	43,927,765

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

## 純資産変動計算書（全体）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	132,542,602	178,943,274	△ 46,400,672
純行政コスト（△）	△ 43,927,765	/	△ 43,927,765
財源	40,947,446	/	40,947,446
収等	22,215,406	/	22,215,406
国県等補助金	18,732,040	/	18,732,040
本年度差額	△ 2,980,319	/	△ 2,980,319
固定資産等の変動	/	△ 3,005,830	3,005,830
資産評価差額	-	-	/
無償所管替等	△ 499,302	△ 499,302	/
その他	550,286	△ 400,511	950,797
本年度末純資産変動額	△ 2,929,334	△ 3,905,642	976,308
本年度末純資産残高	129,613,268	175,037,632	△ 45,424,364

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

# 資金収支計算書（全体）

（単位：千円）

科 目	金 額
前年度末資金残高（令和2年3月31日現在）	2,316,436
①業務活動収支	3,696,048
1 業務支出	37,757,789
業務費用支出	11,391,470
移転費用支出	26,366,319
2 業務収入	41,576,188
税込等収入	22,190,058
国県等補助金収入	17,666,379
使用料及び手数料収入	653,700
その他の収入	1,066,051
3 臨時支出	402,061
4 臨時収入	279,710
②投資活動収支	△ 1,842,422
1 投資活動支出	3,905,411
公共施設等整備費支出	2,810,172
基金積立金支出	1,078,297
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,942
その他の支出	-
2 投資活動収入	2,062,989
国県等補助金収入	797,555
基金取崩収入	1,196,372
貸付金元金回収収入	49,717
資産売却収入	16,020
その他の収入	3,326
③財政活動収支	△ 970,698
1 財務活動支出	4,028,964
地方債償還支出	4,028,964
その他の支出	-
2 財務活動収入	3,058,265
地方債発行収入	3,046,300
その他の収入	11,965
本年度資金収支額	882,927
本年度末資金残高（令和3年3月31日現在）	3,199,363
本年度末歳計外現金残高（令和3年3月31日現在）	274,234
本年度末現金預金残高（令和3年3月31日現在）	3,473,597

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

## 貸借対照表（連結）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	169,839,497	固定負債	45,111,412
有形固定資産	155,919,808	地方債	37,883,484
事業用資産	43,380,357	長期未払金	-
インフラ資産	111,950,665	退職手当引当金	2,497,251
物品	588,785	損失補償等引当金	267,474
無形固定資産	293,325	その他	4,463,204
投資その他の資産	13,626,363	流動負債	4,842,418
流動資産	10,522,688	1年内償還予定地方債	4,155,285
現金預金	3,870,642	未払金	48,852
未収金	145,879	未払費用	16,953
短期貸付金	-	前受金	141
基金	6,388,502	前受収益	-
棚卸資産	117,590	賞与等引当金	331,485
その他	77	預り金	286,993
徴収不能引当金	△ 2	その他	2,710
		<b>負債合計</b>	<b>49,953,831</b>
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	176,227,999
		余剰分（不足分）	△ 45,819,645
		<b>純資産合計</b>	<b>130,408,354</b>
<b>資産合計</b>	<b>180,362,185</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>180,362,185</b>

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

# 行政コスト計算書（連結）

（単位：千円）

科目	金額
①経常費用	52,157,083
1 業務費用	18,923,992
人件費	5,062,532
物件費等	13,329,928
その他の業務費用	531,533
2 移転費用	33,233,091
補助金等	29,569,222
社会保障給付	3,245,086
他会計への繰出金	-
その他	418,782
②経常収益	2,077,138
1 使用料及び手数料	977,677
2 その他	1,099,461
③純経常行政コスト（①－②）	50,079,945
④臨時損失	548,653
⑤臨時利益	11,384
純行政コスト（③＋④－⑤）	50,617,214

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

## 純資産変動計算書（連結）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	133,112,659	180,098,169	△ 46,985,510
純行政コスト（△）	△ 50,617,214	/	△ 50,617,214
財源	47,427,869	/	47,427,869
税金等	25,724,124	/	25,724,124
国県等補助金	21,703,745	/	21,703,745
本年度差額	△ 3,189,345	/	△ 3,189,345
固定資産等の変動	/	△ 3,010,123	3,010,123
資産評価差額	-	-	/
無償所管替等	△ 459,536	△ 459,536	/
その他	944,576	△ 400,511	1,345,087
本年度末純資産変動額	△ 2,704,305	△ 3,870,170	1,165,865
本年度末純資産残高	130,408,354	176,227,999	△ 45,819,645

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

# 資金収支計算書（連結）

（単位：千円）

科 目	金 額
前年度末資金残高（令和2年3月31日現在）	2,511,935
①業務活動収支	3,602,521
1 業務支出	44,779,295
業務費用支出	11,546,204
移転費用支出	33,233,091
2 業務収入	48,504,149
税込等収入	26,103,523
国県等補助金収入	20,638,083
使用料及び手数料収入	653,700
その他の収入	1,108,843
3 臨時支出	402,061
4 臨時収入	279,728
②投資活動収支	△ 1,547,361
1 投資活動支出	4,019,940
公共施設等整備費支出	2,810,172
基金積立金支出	1,192,825
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,942
その他の支出	-
2 投資活動収入	2,472,578
国県等補助金収入	797,555
基金取崩収入	1,605,411
貸付金元金回収収入	49,717
資産売却収入	16,570
その他の収入	3,326
③財政活動収支	△ 970,698
1 財務活動支出	4,028,964
地方債償還支出	4,028,964
その他の支出	-
2 財務活動収入	3,058,265
地方債発行収入	3,046,300
その他の収入	11,965
本年度資金収支額	1,084,461
本年度末資金残高（令和3年3月31日現在）	3,596,396
本年度末歳計外現金残高（令和3年3月31日現在）	274,246
本年度末現金預金残高（令和3年3月31日現在）	3,870,642

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。